



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 奈良 正

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 金田 雅年 TEL 075-881-5280

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,281	20.3	27	-	△321	-	△1,068	-
2024年3月期中間期	25,169	△6.1	△1,406	-	△834	-	△681	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △2,328百万円 (△289.1%) 2024年3月期中間期 1,230百万円 (△30.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△35.47	-
2024年3月期中間期	△22.66	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	61,557	26,735	43.4
2024年3月期	60,447	29,351	48.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 26,735百万円 2024年3月期 29,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2024年11月8日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	18.5	900	-	400	-	△2,800	-	△92.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2024年11月8日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	34,057,923株	2024年3月期	34,057,923株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,900,683株	2024年3月期	3,934,678株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	30,137,847株	2024年3月期中間期	30,079,831株

(注)自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。
(自己株式数 2025年3月期中間期 280,350株 2024年3月期 309,350株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
3. 海外売上高	13

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、北米や欧州における堅調な景気状況が継続した一方で、ロシアのウクライナ侵攻長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰や、各国の金融引き締めによる景気後退懸念の継続により、先行きは不透明な状況が続いております。

また、わが国経済においては社会経済活動が正常化する中、製造業においては不安定な為替相場・物価上昇によるコストの増加が収益の下押し要因となっております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、半導体不足等供給制約も解消しており、回復傾向にあるものの、一部自動車メーカーにおける生産・出荷停止による景気下押し要因もございました。

電子情報通信分野では、金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退懸念の強まりを起因とするデータセンタ向け投資抑制が継続しておりましたが、昨今その回復の兆しが見えてまいりました。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、売上高は302億81百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

利益面では、HDD用サスペンションでの新機種増産準備にかかる費用の増加及び訴訟対応に関して有効な防御策を講じるための弁護士費用・その他の費用などの影響により営業利益は27百万円(前年同期は14億6百万円の営業損失)、為替差損の発生により経常損失は3億21百万円(前年同期は8億34百万円の経常損失)となりました。また、当社HDD用サスペンション事業での固定資産減損損失の計上により親会社株主に帰属する中間純損失は10億68百万円(前年同期は6億81百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

電子情報通信分野でのHDD用サスペンションの需要回復の影響から、セグメント売上高は195億25百万円(前年同期比18.0%増)となりました。利益面ではHDD用サスペンションでの新機種増産準備にかかる費用の増加及び訴訟対応に要する弁護士費用・その他の費用などの影響により、セグメント損失は5億4百万円(前年同期は13億2百万円のセグメント損失)となりました。

[北米]

メキシコ子会社における材料関連製品やアメリカ子会社における通信関連の販売増加及び円安の影響により、セグメント売上高は51億70百万円(前年同期比22.5%増)となりました。セグメント損失は3億33百万円(前年同期は2億75百万円のセグメント損失)となりました。

[アジア]

材料関連製品及び通信関連での販売増加により、セグメント売上高は68億64百万円(前年同期比31.2%増)、セグメント利益は12億57百万円(同108.0%増)となりました。

[欧州]

自動車関連製品及び通信関連での販売により、セグメント売上高は21百万円、セグメント損失は11百万円となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	3,876	15.4	4,657	15.4	780	20.1
自動車関連製品	14,677	58.3	13,998	46.2	△679	△4.6
自動車分野	18,553	73.7	18,655	61.6	101	0.5
HDD用サスペンション	3,986	15.8	7,599	25.1	3,612	90.6
プリンター関連	1,703	6.8	2,065	6.8	361	21.2
通信関連	676	2.7	1,706	5.7	1,030	152.2
電子情報通信分野	6,366	25.3	11,370	37.6	5,004	78.6
その他製品	248	1.0	254	0.8	5	2.4
合 計	25,169	100.0	30,281	100.0	5,111	20.3

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、主要顧客の受注増加により、前年同期から増加しました。その結果、売上高は46億57百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、自動車生産は回復傾向ではあるものの、日本セグメントにおける販売停滞の影響により、前年同期から減少しました。その結果、売上高は139億98百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションはデータセンター向け需要が回復基調となり、売上高は75億99百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、需要が堅調であり、売上高は20億65百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

[通信関連]

通信関連は、データセンター向け需要が回復基調となり、北米及びアジアでの売上が好調。結果、売上高は17億6百万円（前年同期比152.2%増）となりました。

(その他製品)

その他製品は、売上高は2億54百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は615億57百万円(前連結会計年度末比11億9百万円増)となりました。これは主に現金及び預金が12億58百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が28億40百万円増加した一方、保有株式売却により投資有価証券が32億19百万円減少したことによります。

[負債]

負債は348億21百万円(前連結会計年度末比37億25百万円増)となりました。これは主に、仕入の増加等により支払手形及び買掛金が14億76百万円、短期借入金が7億18百万円、HDD用サスペンション事業での特許侵害訴訟における和解金の計上等により流動負債のその他に含まれる未払金が19億87百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は267億35百万円(前連結会計年度末比26億16百万円減)となりました。これは主に、為替変動等により為替換算調整勘定が10億64百万円増加したものの、保有株式売却によりその他有価証券評価差額金が22億52百万円、親会社株主に帰属する中間純損失及び配当により利益剰余金が13億73百万円減少したことによります。

②当期キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億96百万円増加し、当中間連結会計期間末には86億41百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億97百万円の支出(前年同中間期比22億66百万円の支出増)となりました。増加要因としては、主に減価償却費(12億58百万円)、和解金(39億55百万円)、棚卸資産の減少額(8億93百万円)、仕入債務の増加額(13億24百万円)などがあり、減少要因としては、税金等調整前中間純損失(7億39百万円)、投資有価証券売却益(40億6百万円)、売上債権の増加額(25億19百万円)、和解金の支払額(20億円)などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億72百万円の収入(前年同中間期比48億90百万円の収入増)となりました。これは主に固定資産の取得による支出(17億79百万円)があったものの、投資有価証券の売却による収入(40億50百万円)があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円の支出(前年同中間期比10億35百万円の支出増)となりました。これは主に短期借入金の純増額(3億52百万円)があった一方、リース債務の返済による支出(98百万円)や配当金の支払額(3億3百万円)などがあったことによります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当中間連結会計期間においては27百万円の営業利益を計上しているものの前連結会計年度において35億42百万円の営業損失を計上しております。また、当中間連結会計期間末において、現金及び預金を86億81百万円保有しておりますが、借入金は152億48百万円(内短期借入金(1年内返済長期借入金を含む)は137億円)となっております。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が発生していると認識しておりますが、対応策として、企業価値向上のために従来より事業収益性改善を進めており、その一方で今般不採算事業であったHDD用サスペンション事業の撤退を決定しております。当社としては、引き続き事業ポートフォリオの見直しを図り、資本コストを意識した投資判断の徹底を継続してまいります。また、資金面においては当中間連結会計期間末における手元流動性の確保状況をもとに、当社グループの年度経営計画に基づく今後の収支推移見込みを踏まえ、金融機関との協議を行い、必要な運転資金を確保することで財務状況の安定化を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、通期で売上高610億円(前連結会計年度比18.5%増)、営業利益9億円(前連結会計年度は35億42百万円の営業損失)、経常利益4億円(前連結会計年度は26億92百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は28億円(前連結会計年度は118億16百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

連結業績予想の修正につきましては、本日(2024年11月8日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,422	8,681
受取手形、売掛金及び契約資産	11,721	14,561
商品及び製品	3,013	2,631
仕掛品	4,158	3,594
原材料及び貯蔵品	3,644	4,058
その他	1,689	1,793
流動資産合計	31,648	35,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,752	5,804
機械装置及び運搬具(純額)	5,811	5,650
その他(純額)	3,956	4,709
有形固定資産合計	15,520	16,164
無形固定資産	316	279
投資その他の資産		
投資有価証券	8,998	5,778
その他	3,964	4,012
投資その他の資産合計	12,962	9,791
固定資産合計	28,798	26,235
資産合計	60,447	61,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,866	8,342
短期借入金	12,278	12,996
1年内返済予定の長期借入金	358	703
未払法人税等	150	128
役員賞与引当金	—	22
賞与引当金	450	481
その他	4,481	6,688
流動負債合計	24,584	29,364
固定負債		
長期借入金	1,851	1,547
退職給付に係る負債	1,178	1,186
株式給付引当金	129	113
その他	3,351	2,610
固定負債合計	6,510	5,456
負債合計	31,095	34,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,837	2,838
利益剰余金	14,775	13,402
自己株式	△1,655	△1,637
株主資本合計	20,765	19,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	1,929
繰延ヘッジ損益	51	58
為替換算調整勘定	2,532	3,596
退職給付に係る調整累計額	1,817	1,740
その他の包括利益累計額合計	8,583	7,324
新株予約権	2	—
純資産合計	29,351	26,735
負債純資産合計	60,447	61,557

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,169	30,281
売上原価	23,799	27,411
売上総利益	1,369	2,869
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	322	332
報酬及び給料手当	752	766
役員賞与引当金繰入額	23	22
賞与引当金繰入額	88	86
退職給付費用	43	17
その他	1,545	1,616
販売費及び一般管理費合計	2,776	2,842
営業利益又は営業損失(△)	△1,406	27
営業外収益		
受取配当金	73	81
物品売却益	88	102
持分法による投資利益	49	—
為替差益	400	—
その他	82	88
営業外収益合計	693	272
営業外費用		
支払利息	113	157
持分法による投資損失	—	44
為替差損	—	410
その他	8	7
営業外費用合計	121	620
経常損失(△)	△834	△321
特別利益		
投資有価証券売却益	7	4,006
受取保険金	115	—
リース解約益	0	—
その他	1	0
特別利益合計	124	4,007
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	22	5
減損損失	—	465
支払補償費	119	—
和解金	—	3,955
特別損失合計	141	4,425
税金等調整前中間純損失(△)	△851	△739
法人税、住民税及び事業税	295	271
法人税等調整額	△464	57
法人税等合計	△169	329
中間純損失(△)	△681	△1,068
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△681	△1,068

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△681	△1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	△2,253
為替換算調整勘定	1,088	992
退職給付に係る調整額	△21	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	76
その他の包括利益合計	1,912	△1,259
中間包括利益	1,230	△2,328
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,230	△2,328
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△851	△739
減価償却費	2,028	1,258
減損損失	—	465
引当金の増減額(△は減少)	81	35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△46	△140
受取利息及び受取配当金	△108	△109
支払利息	113	157
持分法による投資損益(△は益)	△49	44
固定資産廃棄損	22	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△4,006
和解金	—	3,955
売上債権の増減額(△は増加)	△442	△2,519
棚卸資産の増減額(△は増加)	106	893
仕入債務の増減額(△は減少)	△463	1,324
その他	775	331
小計	1,184	960
利息及び配当金の受取額	108	109
利息の支払額	△127	△211
和解金の支払額	—	△2,000
法人税等の支払額	△298	△327
法人税等の還付額	1	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	869	△1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,537	△1,779
固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の売却による収入	15	4,050
貸付けによる支出	△63	△0
定期預金の純増減額(△は増加)	△33	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,617	2,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,485	352
リース債務の返済による支出	△98	△98
長期借入れによる収入	157	—
長期借入金の返済による支出	△343	△58
配当金の支払額	△273	△303
自己株式の処分による収入	4	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	932	△103
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△563	1,254
現金及び現金同等物の期首残高	7,707	7,387
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,144	8,641

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

(HDD用サスペンション部門に所属する従業員の早期退職者の募集)

当社は、2024年9月27日開催の取締役会において、以下の通り早期退職者の募集を行うことについて決議いたしました。

1. 早期退職者の募集を実施する理由

当社は、HDD用サスペンション事業を将来に向けて継続・発展させていくことは難しいものと判断し、2025年3月末を目途とし、HDD用サスペンション事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、HDD用サスペンション事業のすべての従業員を雇用し続けることは困難であると判断し、当該部門を対象とし早期希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 早期退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 HDD用サスペンション部門に所属する正社員・契約社員(再雇用社員)・嘱託社員
- (2) 募集期間 2024年10月21日～
- (3) 退職日 2025年3月末日(予定)を原則とし、会社が指定する日
- (4) 優遇措置 特別退職加算金の支給、希望者に対する再就職支援会社を通じた再就職支援の実施

3. 今後の見通し

今回の早期退職者募集に伴い発生する特別加算金等は、2025年3月期において特別損失として計上する予定であります。現時点では早期退職者の応募者数が未確定であるため、影響額を見積もることは提出日現在において困難であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	15,892	4,221	5,054	—	25,169	—	25,169
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,892	4,221	5,054	—	25,169	—	25,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	654	—	178	—	832	△832	—
計	16,546	4,221	5,232	—	26,001	△832	25,169
セグメント利益又は損失(△)	△1,302	△275	604	—	△973	△433	△1,406

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△433百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△431百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	18,715	5,170	6,373	21	30,281	—	30,281
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,715	5,170	6,373	21	30,281	—	30,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	810	0	490	—	1,301	△1,301	—
計	19,525	5,170	6,864	21	31,582	△1,301	30,281
セグメント利益又は損失(△)	△504	△333	1,257	△11	407	△380	27

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△380百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△364百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、「欧州」セグメントについて量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった事業における固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において465百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	タイ	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,127	2,540	2,664	6,037	14,369
II 連結売上高(百万円)					25,169
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	10.1	10.6	24.0	57.1

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	タイ	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,855	3,242	5,792	7,475	20,365
II 連結売上高(百万円)					30,281
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	10.7	19.1	24.7	67.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) タイ……………タイ

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……韓国、米国、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、ブラジル、メキシコ、スイス、ポーランド、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。